



平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場会社名 M-コネクトHD

コード番号 3647 URL <http://connect-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 堀口利美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長 (氏名) 長倉統己

TEL 03-3796-0650

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	1,389	214.8	△120	—	△93	—	△94	—
23年8月期第3四半期	441	—	△226	—	△257	—	△268	—

(注) 包括利益 24年8月期第3四半期 △95百万円 (—%) 23年8月期第3四半期 △267百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	△2.00	—
23年8月期第3四半期	△19.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	752	149	19.5
23年8月期	839	242	28.8

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 146百万円 23年8月期 242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	—	—	0.00	0.00
24年8月期	—	0.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,164	242.3	△10	—	20	—	24	—	0.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期3Q	47,204,224 株	23年8月期	47,204,224 株
24年8月期3Q	― 株	23年8月期	― 株
24年8月期3Q	47,204,224 株	23年8月期3Q	13,966,130 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、不安定な雇用情勢や設備投資の抑制など、回復力の乏しい状態で推移しました。また、国内経済は、東日本大震災による生産や調達への支障、その後の電力不足の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、厳しい雇用環境や資源価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、長引く景気低迷から、消費者の購買意欲も改善の兆しが見えておりません。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、ソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPadやiPhone、Android端末等スマートフォンの普及が本格化してきており、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化している中で、サービス提供事業者間の競争激化による淘汰が進んでいる状況にあります。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、収益基盤としての重点事業を株式会社S B Yにおける小売・物販及び企画プロデュース事業と位置付け当該事業の拡大を展開し、株式会社コネクトテクノロジーにおけるシステムソリューション事業及び環境エネルギー事業は販売管理費等の削減により収支均衡となることを最重要課題として進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,389百万円（前年同四半期比214.8%増）、経常損失は93百万円（前年同四半期は経常損失257百万円）、四半期純損失は94百万円（前年同四半期は四半期純損失268百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等ソリューションを提供、また、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、自社コンテンツによる課金サービス等を展開する事業で、株式会社コネクトテクノロジー創業からの既存事業として、同社において展開しております。

当事業につきましては引き続き、稼働率の向上や効率的な開発体制の構築に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は88百万円（前年同四半期比54.1%減）、営業損失は86百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）となりました。

② 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）サービスを行う事業で、新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクトテクノロジーにおいて展開しております。

しかしながら、当事業につきましては、リース・レンタル・ファンド資金の導入における金融機関等との協議が大幅に遅れ、事業計画の見直しが必要となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は計上は0百万円、営業損失は7百万円となりました。

③ 物販事業

物販事業につきましては、Eコマースの展開を機軸に既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販及び企画プロデュースを、株式会社S B Yにおいて展開しております。

当事業につきましては、当社グループにおける収益の要となっており、引き続き、高収益体制の構築に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,286百万円（前年同四半期比426.5%増）、営業利益は134百万円（前年同四半期は営業利益42百万円）となりました。

④ エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、映像・音楽などのコンテンツの制作ならびにプロダクション業務を株式会社ゲットバック・エンタテインメントにおいて展開しておりましたが、平成24年3月6日付けで同社全株式を譲渡したことにより、当事業から撤退しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は23百万円（前年同四半期比359.1%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から86百万円減少し、752百万円となりました。これは現金及び預金が52百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から5百万円増加し、603百万円となりました。これは有利子負債が91百万円、買掛金が13百万円、その他負債が10百万円それぞれ増加する一方、未払金が109百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から92百万円減少し、149百万円となりました。これは利益剰余金が94百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりませんが、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△)に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において353百万円、当第3四半期連結累計期間において120百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスも継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、当社グループ戦略の再構築を進めてまいりました。

具体的には総合ITソリューションカンパニーとしてのグループの枠組みは継続しつつも、収益基盤としての重点事業を株式会社S B Yにおける小売・物販及び企画プロデュース事業と位置付け、株式会社コネクトテクノロジーズにおけるシステムソリューション事業及び環境エネルギー事業は販売管理費等の削減により収支均衡となることを最重要課題として進めてまいりました。

また、株式会社ゲットバック・エンタテインメントの全株式を譲渡し、当第3四半期連結会計期間よりエンタテインメント事業からは撤退しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業損失は21百万円（前第3四半期連結会計期間の営業損失は48百万円）、経常損失は11百万円（前第3四半期連結会計期間の経常損失は57百万円）と大幅に損失額は減少しております。

さらに、当第3四半期連結累計期間における物販事業（株式会社S B Y）のセグメント利益は134百万円と持株会社（グループ経営管理）である株式会社コネクトホールディングスのコストを充当できるところまできております。

第4四半期連結会計期間以降においては、株式会社コネクトテクノロジーズにおけるいっそうのコスト削減を進め、当社グループとしての黒字化を確実なものとするに加え、更なる収益の拡大を図るために、これまで抑制していた株式会社S B Yにおける販売促進費及び広告宣伝費等の前向きな投資が必要であると考えております。

また、これまでの営業キャッシュ・フローにおける不足分を充当するために行ってまいりました当社取締役からの借入金の返済資金確保のための資金調達も必要であると考え、平成24年5月28日にBrillance Hedge Fund（ブリランス・ヘッジ・ファンド）及びBrillance Multi Strategy Fund（ブリランス・マルチ・ストラテジー・ファンド）を割当先として、総額303百万円の新株予約権を割り当て、財務体質の健全化を図っております。

これらを踏まえ、当社グループの更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、全社をあげての黒字体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保及び新株予約権の行使による資金調達は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,668	34,604
受取手形及び売掛金	92,380	73,047
商品及び製品	113,188	121,866
仕掛品	10,075	7,241
未収入金	53,439	52,215
その他	59,641	60,656
貸倒引当金	△24,790	△25,729
流動資産合計	390,603	323,902
固定資産		
有形固定資産	59,706	62,776
無形固定資産		
のれん	172,523	153,799
リース資産	10,002	8,173
その他	27,370	22,695
無形固定資産合計	209,897	184,668
投資その他の資産		
投資有価証券	122,368	117,064
長期未収入金	145,909	142,979
長期貸付金	30,000	33,793
敷金及び保証金	54,263	58,255
その他	2,309	2,489
貸倒引当金	△175,909	△173,001
投資その他の資産合計	178,941	181,580
固定資産合計	448,545	429,026
資産合計	839,148	752,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,888	80,893
短期借入金	172,612	254,000
1年内返済予定の長期借入金	34,527	45,684
未払金	179,295	69,591
リース債務	2,431	2,514
未払法人税等	967	2,113
その他	33,211	43,182
流動負債合計	490,933	497,980
固定負債		
長期借入金	96,278	96,736
リース債務	8,274	6,378
繰延税金負債	649	—
その他	1,000	2,000
固定負債合計	106,202	105,114
負債合計	597,135	603,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	7,529,231	7,529,231
利益剰余金	△7,518,138	△7,612,397
株主資本合計	241,093	146,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	—
その他の包括利益累計額合計	919	—
新株予約権	—	3,000
純資産合計	242,013	149,834
負債純資産合計	839,148	752,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	441,522	1,389,878
売上原価	186,658	631,942
売上総利益	254,863	757,936
販売費及び一般管理費	481,562	878,307
営業損失(△)	△226,698	△120,371
営業外収益		
受取利息	229	582
貸倒引当金戻入額	—	521
為替差益	—	1,398
出向負担金収入	4,182	26,853
消費税免除益	—	10,169
雑収入	1,083	2,579
営業外収益合計	5,495	42,105
営業外費用		
支払利息	3,687	10,343
貸倒引当金繰入額	8,266	22
支払手数料	20,825	3,373
社債利息	1,840	—
その他	2,161	1,262
営業外費用合計	36,780	15,001
経常損失(△)	△257,983	△93,267
特別利益		
投資有価証券売却益	3,999	770
関係会社株式売却益	—	12,195
貸倒引当金戻入額	288	—
特別利益合計	4,287	12,966
特別損失		
固定資産除却損	516	—
貸倒引当金繰入額	86	—
減損損失	4,063	8,496
投資有価証券評価損	—	3,280
特別退職金	3,950	—
事務所移転費用	3,021	—
特別損失合計	11,638	11,777
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,334	△92,078
法人税等	2,959	2,180
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△268,294	△94,259
四半期純損失(△)	△268,294	△94,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△268,294	△94,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	△919
その他の包括利益合計	614	△919
四半期包括利益	△267,679	△95,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,679	△95,178
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（３）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において353,913千円、当第３四半期連結累計期間において120,371千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスも継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、当社グループ戦略の再構築を進めてまいりました。

具体的には総合ＩＴソリューションカンパニーとしてのグループの枠組みは継続しつつも、収益基盤としての重点事業を株式会社ＳＢＹにおける小売・物販及び企画プロデュース事業と位置付け、株式会社コネクテクトテクノロジーズにおけるシステムソリューション事業及び環境エネルギー事業は販売管理費等の削減により収支均衡となることを最重要課題として進めてまいりました。

また、株式会社ゲットバック・エンタテインメントの全株式を譲渡し、当第３四半期連結会計期間よりエンタテインメント事業からは撤退しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間の営業損失は21,144千円（前第３四半期連結会計期間の営業損失は48,110千円）、経常損失は11,251千円（前第３四半期連結会計期間の経常損失は57,752千円）と大幅に損失額は減少しております。

さらに、当第３四半期連結累計期間における物販事業（株式会社ＳＢＹ）のセグメント利益は134,516千円と持株会社（グループ経営管理）である株式会社コネクテクトホールディングスのコストを充当できるところまできております。

第４四半期連結会計期間以降においては、株式会社コネクテクトテクノロジーズにおけるいっそうのコスト削減を進め、当社グループとしての黒字化を確実なものとするに加え、更なる収益の拡大を図るために、これまで抑制していた株式会社ＳＢＹにおける販売促進費及び広告宣伝費等の前向きな投資が必要であると考えております。

また、これまでの営業キャッシュ・フローにおける不足分を充当するために行ってまいりました当社取締役からの借入金の返済資金確保のための資金調達も必要であると考え、平成24年５月28日にBrillance Hedge Fund（ブリランス・ヘッジ・ファンド）及びBrillance Multi Strategy Fund（ブリランス・マルチ・ストラテジー・ファンド）を割当先として、総額303,000千円の新株予約権を割り当て、財務体質の健全化を図っております。

これらを踏まえ、当社グループの更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、全社をあげての黒字体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保及び新株予約権の行使による資金調達は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システムソ リユーショ ン 事 業	環境エネ ルギー 事 業	物販事業	エンタテイ ンメント事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	191,981	—	244,395	5,145	441,522	—	441,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	191,981	—	244,395	5,145	441,522	—	441,522
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△64,321	—	42,932	△3,327	△24,716	△201,982	△226,698

(注) 1.セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△201,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,982千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システムソ リユーショ ン 事 業	環境エネ ルギー 事 業	物販事業	エンタテイ ンメント事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,077	469	1,286,623	23,621	1,387,792	2,085	1,389,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,053	—	—	—	11,053	△11,053	—
計	88,131	469	1,286,623	23,621	1,398,846	△8,968	1,389,878
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△86,113	△7,643	134,516	△10,203	30,556	△150,927	△120,371

(注) 1.外部顧客への売上高の調整額2,085千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△150,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,874千円及びセグメント間取引消去11,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度における単独株式移転による持株会社体制移行後の事業再編を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「システムソリューション事業」、「環境エネルギー事業」、「物販事業」、「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
システムソリューション事業	主に、携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等のソリューションを展開しております。	株式会社コネクトテクノロジーズ
環境エネルギー事業	主に、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）を展開しております。	株式会社コネクトテクノロジーズ
物販事業	主に、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャスティング業務を展開しております。	株式会社S B Y
エンタテインメント事業	主に、映像・音楽などのコンテンツの制作ならびにプロダクション業務を展開しております。	株式会社ゲットバック・エンタテインメント

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は、「I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「システムソリューション事業」セグメントにおいて、収支計画の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,496千円であります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。